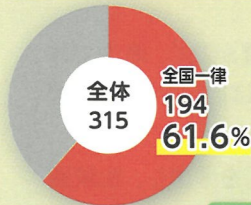


# 最低賃金

労働者と労働組合の運動で、最低賃金の目安を決める国の諮問機関が初めて地域間格差を縮める金額を出しました。都道府県ごとに決定した最低賃金額では、最高額と最低額の差は24年より9円縮小。前年から2年連続です。

目安額を上回る地方 **83.0%**

地方議会決議のうち  
全国一律を求める議会



全国どこでも生計費はほぼ同じ

私たちが全国28都道府県・5万人超のデータを分析した「最低生計費試算調査」では、都市部では家賃が高く、地方では自動車が必需品で交通費が高いため、全国どこでも生計費はほぼ同じという結果が出ています。

## 地域間格差をなくす流れが来た!



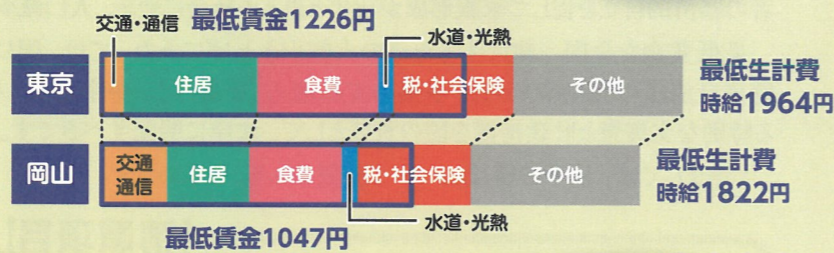
地域別制の大問題の解決へ  
**全国一律制に法改正**しよう

地域格差は203円  
年間で**36.5万円**  
最高1226円・東京  
最低1023円・3県

発効日が地方によって1カ月から半年も大幅に遅れます

遅れる間に物価はまた上昇、格差は大変なことに!

2025年地域別最低賃金マップ



## この流れを全国に! 全国一律めざそう

署名しよう

### 国の責任で中小企業支援を!

最低賃金を全国一律にして、大幅に引き上げるには、公正取引の強化や社会保険料の減免、直接支援など、中小企業支援の抜本的な強化が不可欠です。最低賃金法を改正し、地域経済を支える中小企業への支援を国に義務付けましょう。

価格転嫁しなくちゃね



大企業の内部留保は過去最高

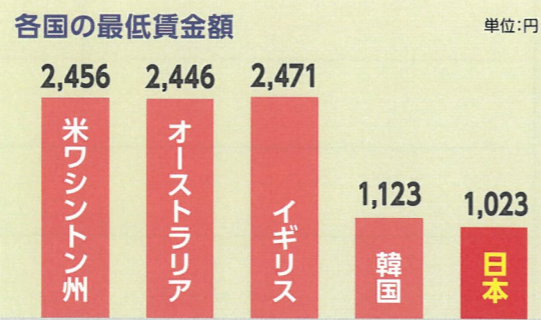
賃上げのための補助金制度をつくれた自治体

岩手、山形、茨城、群馬、山梨、長野、富山、福井、広島、徳島、佐賀、大分

全労連調べ (2025年8月現在)

先進国の中で日本はきわめて低い

先進国では全国一律が主流。「地域間格差への配慮」を口実にした引き上げの抑制がないから、高い水準の引き上げが確実に実施されています。



全労連調べ (2025年9月現在)

東京で「ふつう」に暮らすには  
月**294,578円**必要ってほんと?!

労働者が健康で文化的な生活を営むために必要な費用  
= **最低生計費** は時給にすると

**2,000円** 必要です

東京都杉並区在住  
25歳一人暮らしモデル

25歳単身、賃貸アパート(25㎡) **65,000円/月**

祝 お年玉・クリスマス お誕生日等のプレゼント **50,000円**

飲み会、お茶会は 月2回 1回 **4,000円**  
新年会、忘年会、歡送迎会 年3回 1回 **4,000円**

1年間の旅行の費用は **100,000円** (帰省を含む)

月に2回は 買い物、映画、観劇、音楽など **1回 2,000円**

屋ごはんは 弁当持参 1週間に2回くらいは コンビニで 弁当やパン

1年間の旅行の費用は **100,000円** (帰省を含む)

月に2回は 買い物、映画、観劇、音楽など **1回 2,000円**

消費支出 212,401円  
非消費支出 60,977円  
予備費 21,200円  
最低生計費 (月額・税込) **294,578円**  
年額 (税込) 3,534,935円 時間額 (税込) 1,964円 (月150時間換算 7.5時間×20日)

✗ 生活できるギリギリのお金

○ 旅行アリ、買い物OKな人間らしい暮らしのお金



これ最賃で叶えられるべきじゃない?

だからめざそう

最賃時給

**2,000円**

東京地方労働組合評議会・東京春闘共闘会議

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6F tel:03-3943-6483 fax:03-5395-3240

東京地方労働組合評議会・東京春闘共闘会議

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6F TEL.(03)3943-6483 FAX.(03)5395-3240

# 最低賃金の大幅引上げ、中小企業の支援強化で日本経済再生を 全国一律最低賃金制度の創設と 東京で今すぐ時給2000円の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿  
厚生労働大臣 殿  
中央最低賃金審議会長 殿  
東京地方最低賃金審議会長 殿  
東京労働局長 殿

## 要請趣旨

私たち東京春闘共闘会議及び東京地方労働組合評議会には、最低賃金近傍で働く非正規労働者、医療・保育・介護などのエッセンシャルワーカーや中小企業で働く労働者が多く結集しています。また、建設・運輸・出版などで働く請負労働者・フリーランサーも多く組織していますが、上意下達の契約慣行や不安定就労、低賃金を強いられ厳しい生活実態にあります。

長引く物価高、税や社会保障費の負担増、公共料金の高騰が続き暮らしを直撃しています。個人消費はコロナ禍前の水準に戻らず（令和7年経済財政白書）、消費者はインフレ長期化を予想（日銀生活アンケート）しています。民間調査機関によれば、「物が売れない」などの不況型倒産が増加しています。

東京の最低賃金は1226円、前回改定時から63円増（5.42%）ですが、現下のインフレを解消するには到底及ばない状況です。私たちは、2025年6月東京の最低生計費アップデートを行いました。杉並区で普通に生活するには20代男性単身者で「1964円必要」との結果になりました。

地域別最低賃金制度は、若年労働力を地方から都市部に流出を促し、地域経済の停滞と活力低下を招いています。同時に首都東京の家賃高騰の一因にもなっています。国民生活を守り、安心で安全な暮らしを構築する「日本経済再生」には、大企業の内部留保にメスを入れ、大企業優遇の不公平な税制を是正し、金融所得課税・富裕層課税を強化すべきです。中小企業の税や社会保険料負担軽減措置及び労務費の適正な価格転嫁取引に係る規制強化も必要です。労働者の給与・賃金体系の土台となっている「最低賃金」を大幅に引き上げ、個人消費を回復させることが何よりも求められます。ついては2026年（令和8年）最低賃金改定にあたり、下記事項が実現されるよう貴職のご理解とご尽力をお願い致します。

## 要請項目

- 全国どこでも早期に時間給 1500 円以上に引き上げること。東京は今すぐ 2000 円を実現すること。
- 最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律最低賃金制度とすること。
- 地域ごとの発効日を是正し、原則毎年 10 月 1 日発効として全国一斉とすること。
- 最低賃金は時間額だけでなく、日額（8 時間）及び月額（21 日間）を明示すること。
- 最低賃金引上げに係る中小企業支援策を拡充すること。
- 地方最低賃金審議会の審議委員を拡充すること。あわせて、非正規労働者や外国人労働者、学生（大学、大学院、高校、専門学校等）の声を反映する審議会構成とすること。
- 適正な価格転嫁、公正な取引環境を整備強化するために、「取適法」（中小受託取引適正化法）違反などの監視にあたる定員を増員すること。

氏名	住所

※氏名・住所欄は「/」「同上」は不可、住所は都道府県から番地までご記入ください。 ※上記個人情報は、東京労働局へ提出する以外に使用しません。提出後はそこで保管され1年後に処分されます。

# 最低賃金全国一律制度の法改正を求める請願署名

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

## 【請願趣旨】

最低賃金は2025年改定によって、最高額は東京都の1,226円、最低額は1,023円、その額差は203円となりました。現行の最低賃金制度では地域ごとに最低賃金額を決めるため、地域間格差が生じ、地方から都市部への人口流出、地域経済が疲弊する要因となっています。また、発効日をこれまでの10月1日から遅らせる地方が増え、その差は最大6ヵ月となり、同じ最賃額でも年収が大きく異なってしまう新たな地域間格差が顕在化しています。なによりも、急激な物価高騰のなか、最低賃金近傍で働く労働者から「これでは暮らしていけない」と悲鳴が上がっており、最低賃金の地域間格差を解消し、大幅に引き上げることは喫緊の課題となっています。

私たちが全国28の都道府県（5万人超）で取り組んできた「最低生計費試算調査」では、都市部は家賃が高く、地方では自動車が必要で交通費が高いため、「8時間働けば人間らしく暮らせる」には、全国どこでも生計費はほぼ同じであることが明らかになっています。

現行の最低賃金法は、最低賃金決定の3要素「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」を考慮し、地域別に最低賃金額を決めています。地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払能力や経済状況をもとに最低賃金額が決められるため、低いままとなります。また、最低賃金額の高い地域は低い地域を考慮し決められています。このように地域別最低賃金制度は、引き上げを妨げる構造的な欠陥があります。最低賃金を大幅に引き上げるには、地域別から全国一律の最低賃金に法改正することが必要です。

最低賃金法を改正し、全国一律の最低賃金を実現することで、誰でも、どこでもふつうに働けば人間らしい暮らしができ、若者の経済的自立を促して家族形成が現実と思える社会に変え、人口減少に歯止めをかけるベースをつくることができます。

最低賃金を全国一律にするための大幅引き上げにあたっては、国による中小企業支援の抜本的な強化が必要です。最低賃金決定の3要素のうち、「事業の支払能力」を除外し、中小企業・小規模事業者が最低賃金の大幅引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置を国の責任として、法律に明記すべきです。

つきましては、以下の事項について措置されるよう求めます。

## 【請願項目】

- すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
- 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所
	都道府県 区市町村
	都道府県 区市町村
	都道府県 区市町村
	都道府県 区市町村
	都道府県 区市町村

※氏名・住所欄は「/」「同上」は不可、住所は都道府県から番地までご記入ください。 ※上記個人情報は、国会へ提出する以外に使用しません。提出後はそこで保管され1年後に処分されます。